

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	普通財産活用事業			会計	款	項目	大事	小事	
				01	02	01	07	04	52
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）		主管課	財産活用課				
施策	6-2	健全で効率的な行政運営		主管課長	石川 博一				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	普通財産の管理	意図	未利用地の解消を図る
事業内容	将来的に土地活用の見込めない未利用地を売却又は貸付を図る。			
事業開始から現在までの状況変化	事業開始当時（H11）は、普通財産の把握が出来ていなかった。普通財産台帳の整備を図り、未利用地の売却や貸付を貸付を図っていく。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	売却面積	13,703	2,833	3,476	m ²	↑↑↑	
②	売却価格	72,879	428,661	404,378	千円	↑↑↑		
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果						目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 本市の財政状況を勘案し活用見込みのない未利用地については、今後も引き続き売却や貸付をしていく。		
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		1,043,580	9,818,720	4,398,760				
事業費(b)(円)		1,043,580	6,462,720	1,102,760				
うち一般財源		1,043,580	6,462,720	1,102,760				
職員給与費(c)(円)			3,356,000	3,296,000				
人役・職員(人)			0.50	0.50				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	不整形地及び残存埋設物による価値が低い土地の活用方策。	③取組における課題(Check)	未利用地の活用方策。
②H30に実施した取組(Do)	隣接地の地権者への私下げや一般競争入札により売却を行った。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	潜在需要の発掘及び売却方法を検討する。